

# 株式会社インフォーマート

## 2010年12月期 第1四半期

---

### 決算説明資料



2010年5月10日

東証マザーズ(2492)

Copyright © 2010 Info Mart  
Corporation. All rights Reserved.



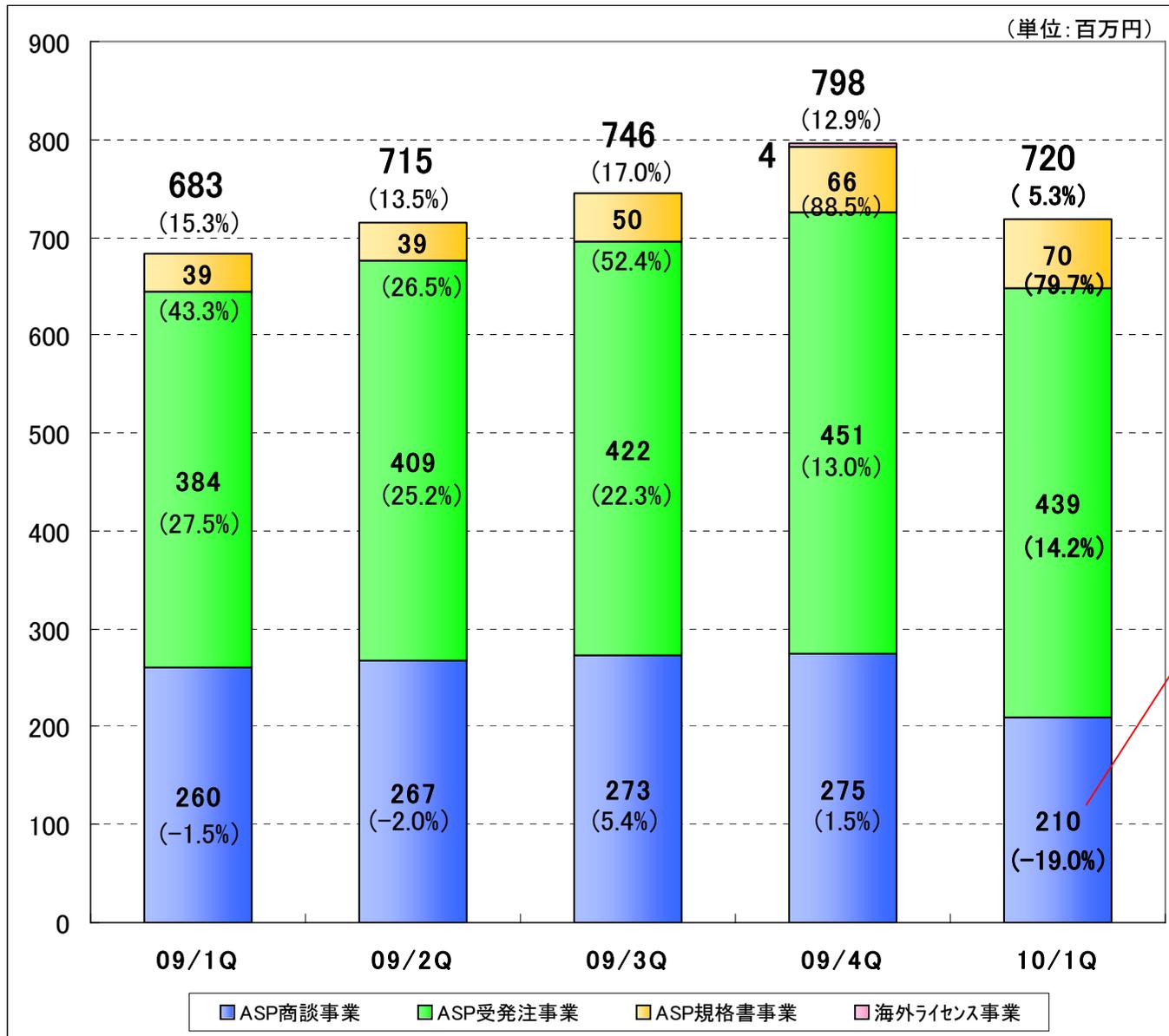
ICMS-SR0020/JISQ27001:2006

I. 2010年12月期 第1四半期決算	・・・ P1
II. 事業別のトピックス	・・・ P9
III. 2010年度の重点施策について	・・・ P18
IV. 中長期的な経営戦略について	・・・ P22
V. 補足資料	・・・ P25



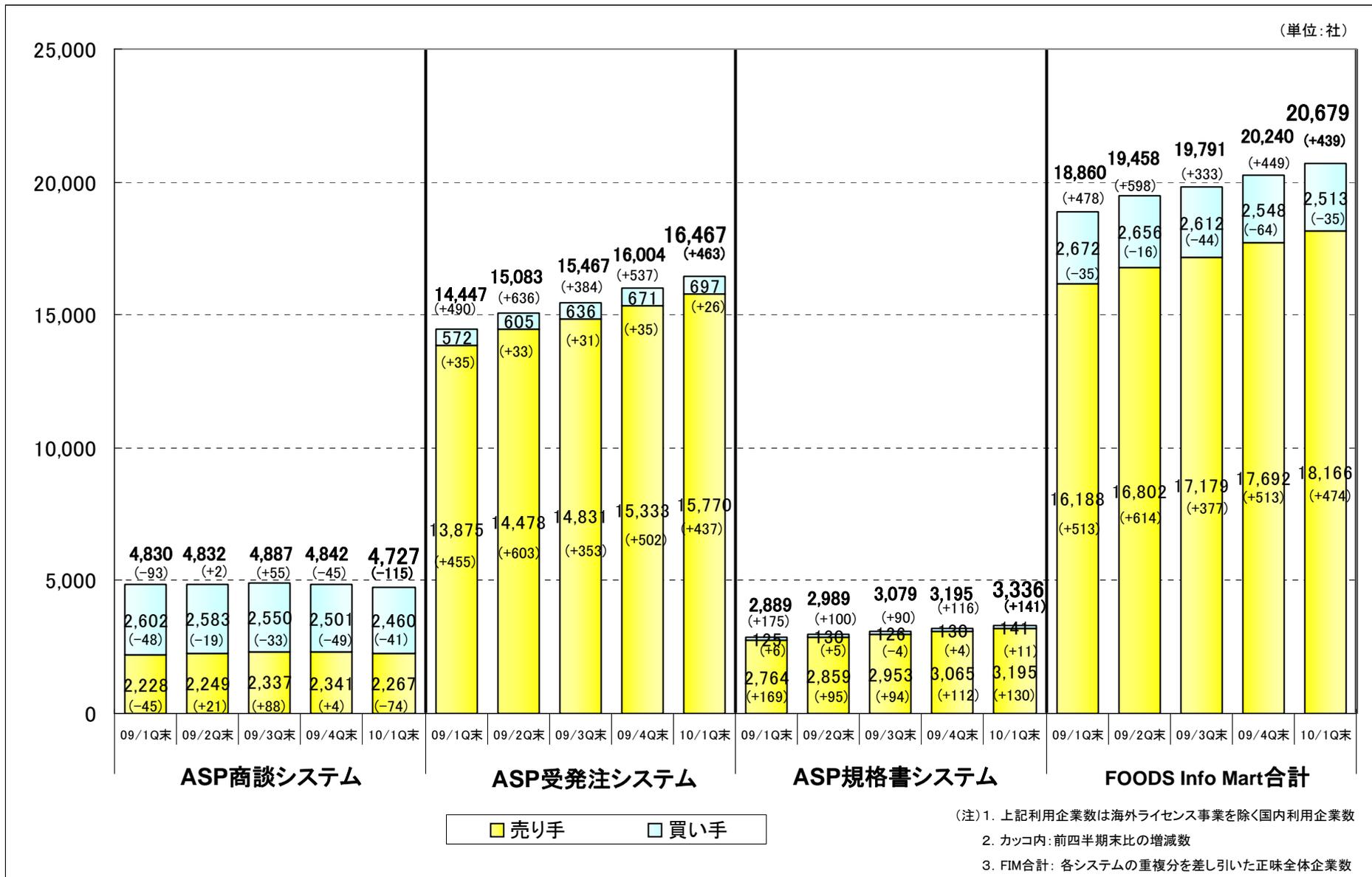
# I . 2010年12月期 第1四半期決算

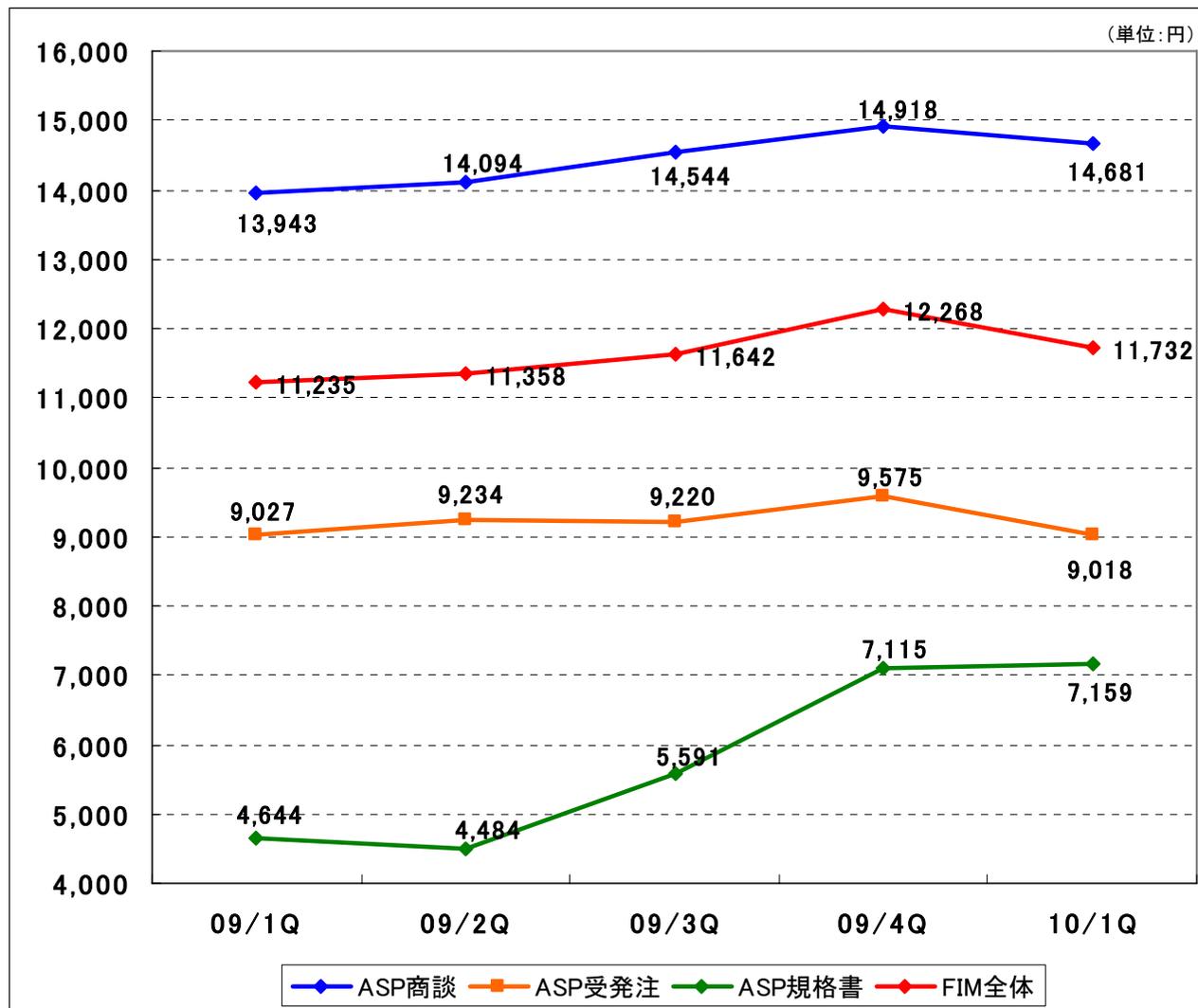
全体	<p>当第1四半期は、「ASP商談、受発注、規格書」の既存システムの利用拡大と新システム「ASP受注・営業システム」の推進に注力。</p> <p>新事業の「海外ライセンス事業」、「クラウドサービス事業」の立上げに投資。</p> <p>－FOODS Info Mart利用企業数(10/3末)：前期末比439社増の20,679社      一月額顧客単価(1Q平均)：前年同期比497円増の11,732円</p>
ASP商談事業	<p>「ASP受注・営業システム」の食品卸会社の契約数は200社に増加(4月末現在)。</p> <p>27社が稼働開始(3月現在)、第2四半期からの本格稼働へ向け各社の準備を進める。</p> <p>「ASP商談システム」は、解約数は改善したものの新規数減少により利用企業数が純減。</p>
ASP受発注事業	<p>「ASP受発注システム」は、外食チェーンを中心とした利用拡大が継続。</p> <p>買い手新規稼働36社、累計697社、買い手店舗数15,239店舗、売り手15,770社に増加。</p>
ASP規格書事業	<p>「ASP規格書システム」は昨年のリニューアル効果が続き、食の安全・安心のシステムとして利用拡大が継続。買い手新規稼働11社、累計141社、売り手3,195社に増加。</p>
海外ライセンス事業	<p>中国外食チェーンの「ASP受発注システム」の契約9社の新規稼働は、第2四半期へ。</p> <p>海外第2弾の市場調査(香港・台湾)を開始。</p>
クラウドサービス事業	<p>1月20日に日立情報システムズとの合併会社、(株)インフォライズを設立。</p> <p>6月のサービスインを目指し、メーカー・卸会社に向けて営業を展開。</p>



※ASP商談事業の売上内訳  
 システム使用料 204 (2.8%)  
 アウトレット売上 6 (-89.1%)  
 ・アウトレット取引は2010年度よりIFRS対応の一環で「純利方式」へ変更しております。売上総利益には影響はありません。

(注)2009年第2四半期より連結決算となっております。

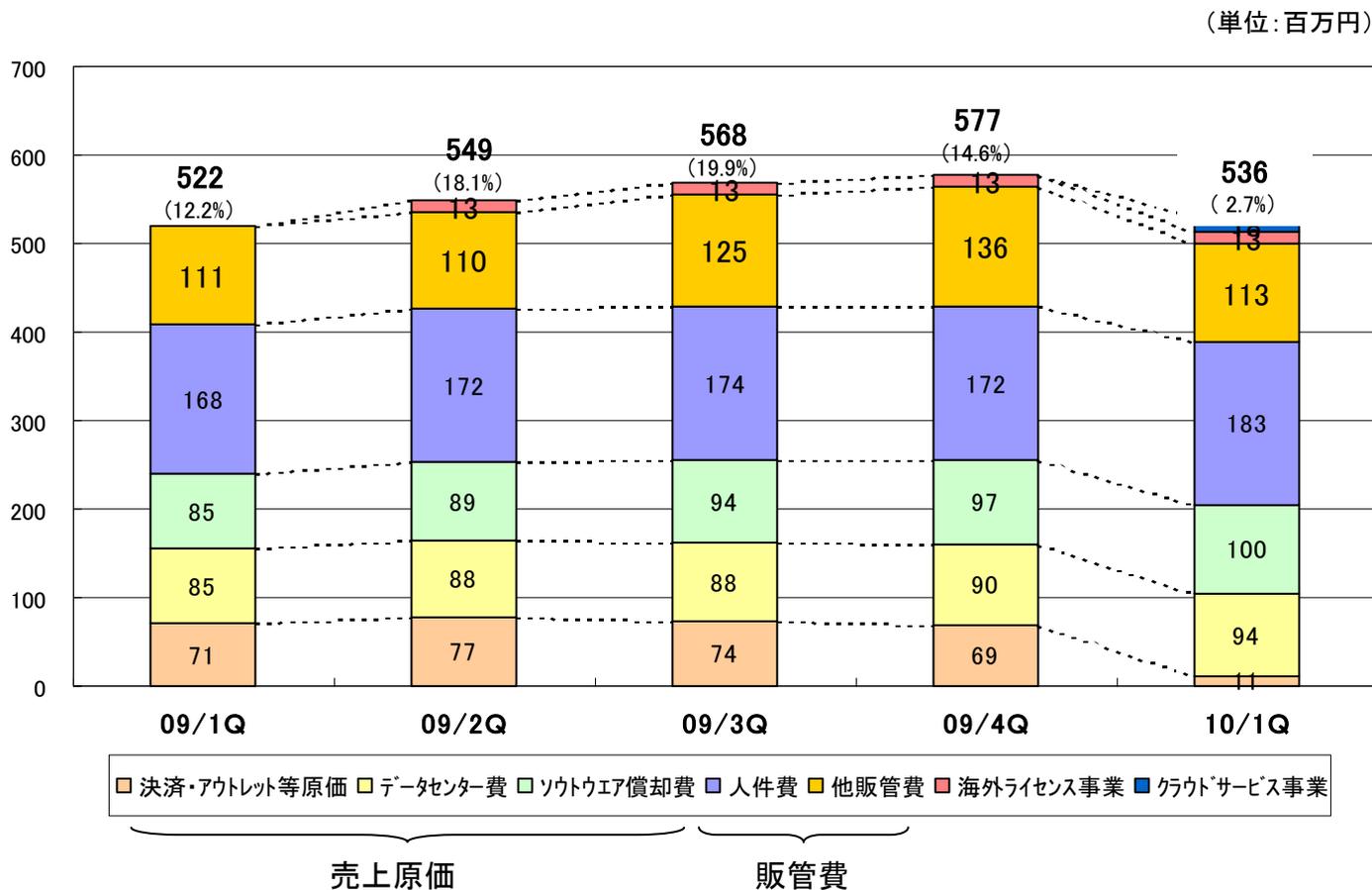




(注) 月額顧客単価 (ARPU) の計算

四半期平均売上高 ÷ 四半期平均利用企業数

09年度の商談事業のARPUは、アウトレット取引を売上総利益で計算、10年度は売上計上を純利方式へ変更したため、そのままの売上高で計算。



前第4四半期に対する第1四半期のコストの減少は、アウトレット取引の売上計上方法を純利方式に変更したため、アウトレット仕入原価の計上がなくなったことが主な要因です。

システム開発投資の増加によるソフトウェア償却費の増加、利用企業数及びシステム取引高の増加によるデータセンター費の増加は継続しています。

また、「クラウドサービス事業」を展開する子会社「インフォライズ」の設立によるコストが新たに発生しました。

### (ソフトウェア償却費)

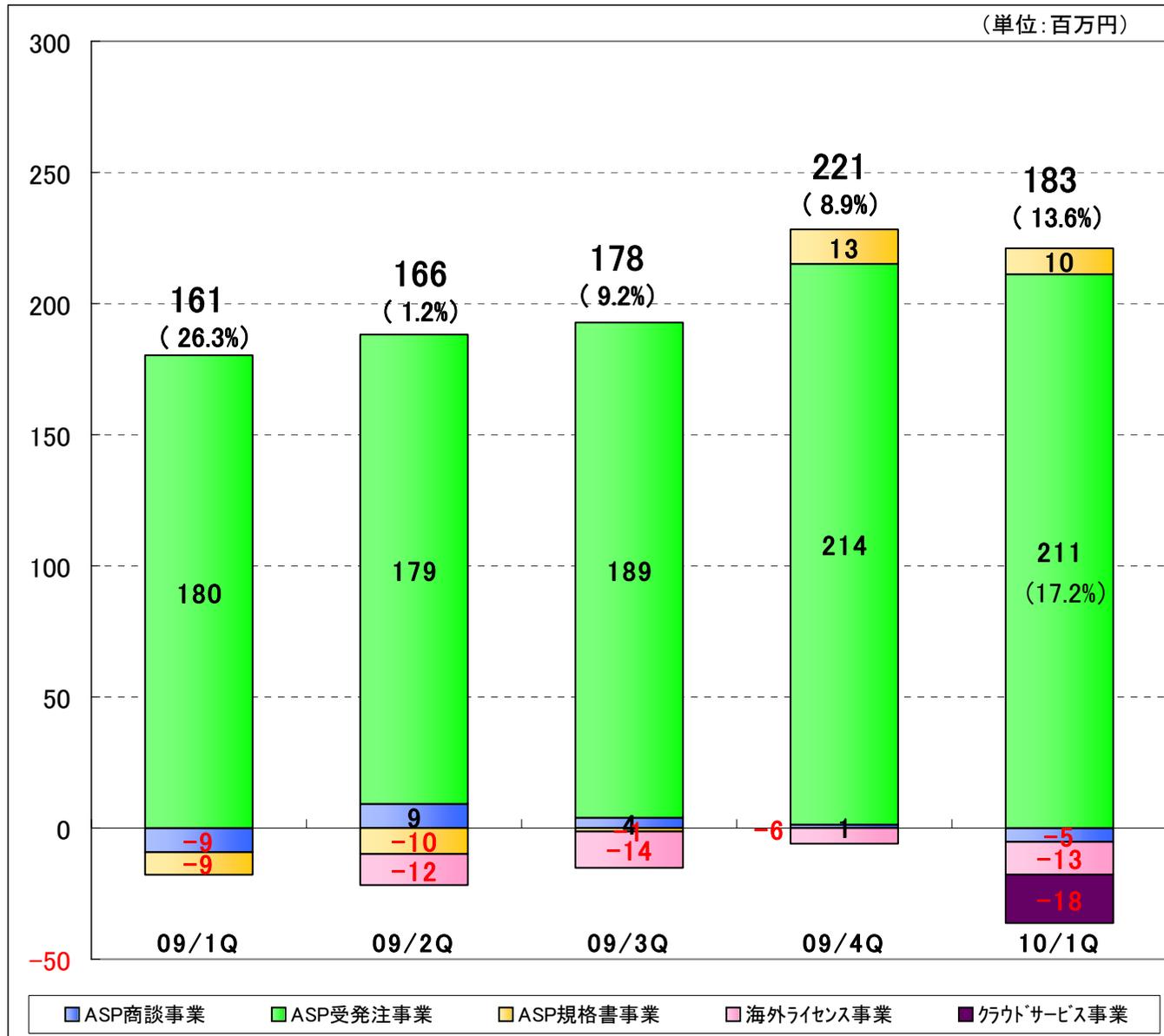
2007年度からのシステム開発強化方針により、2009年度は年間5.3億円のシステム開発投資を行いました。また、2010年度では年間6.2億円のシステム開発投資を予定しております。以上からソフトウェア償却費は、引続き増加傾向にあります。

### (データセンター費)

利用企業数及びシステム取引高の増加によりサーバーの増強が適宜必要になります。システムの安定稼働は、当社事業継続の根幹であることから、今後もシステム利用の動向に従いサーバーの増強を行っていきます。

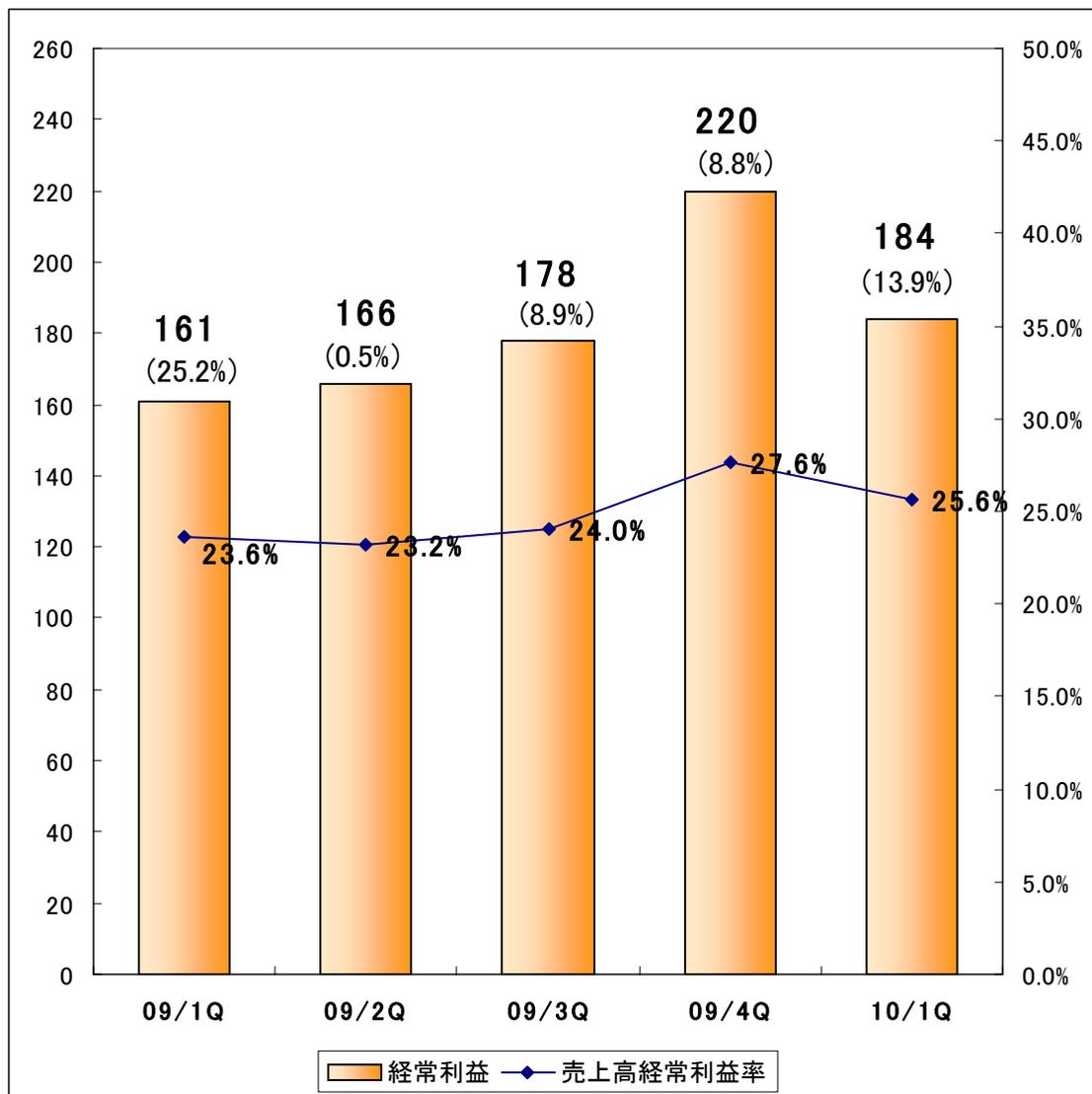
(注) 1. 2009年第2四半期より連結決算となっております。

2. カッコ内%: 前年同期比の増減率



(注)2009年第2四半期より  
連結決算となっております。

(単位: 百万円)



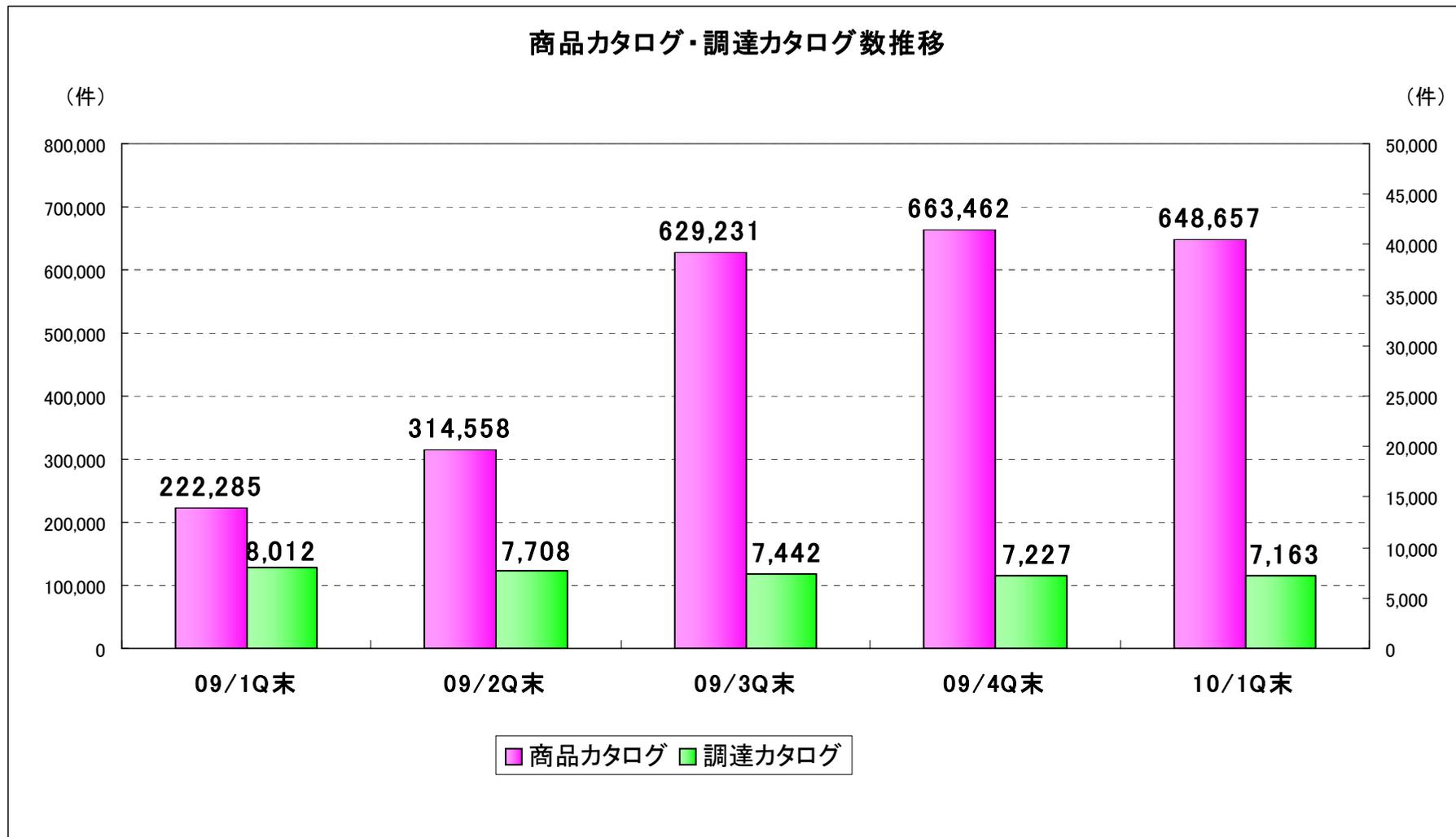
当第1四半期は、既存のASP商談、受発注、規格書システムからのシステム使用料の増加が、ソフトウェア償却費、データセンター費、「海外ライセンス事業」の費用、「クラウドサービス事業」を展開する子会社の設立費用等のコスト増を吸収し、経常利益は、前年同期比で増加となりました。

(注) 2009年第2四半期より連結決算となっております。



## Ⅱ. 事業別のトピックス

「日常業務」での利用を推進、売り手企業の商品カタログ数が増加  
「ASP受注・営業システム」に活用



## 食品卸会社の「業務改善」と「利益拡大」を追及するシステム

### [ 食品卸会社(売り手) ]

《自社ホームページ》

《導入卸会社のASP受注・営業システム》



リンク

自社基幹システム



《発注データダウンロード》

《連動》

《出荷データアップロード》

- 受注データ化で、受注・請求業務を大幅削減
- 商品カタログ(全写真付)が売上増を実現
- 取引先の囲い込み、新規取引先発掘、売上拡大を実現
- 売り手企業主導で営業ができる体制が確立



会員登録、商品検索、発注

無料ID発行

取扱商品情報提供  
レシピ情報提供  
請求書発行等

受注機能

+

営業機能

## [ 主に個店(買い手) ]

既存取引先

■ 個店向けの発注しやすい仕組み



■ 24時間、取引先卸企業のおすすめ商品が発注可能



新規取引先

# 卸企業様の「データ受注率向上」を支援いたします！

## ASP 受発注システム

外食チェーンA



外食チェーンB



外食チェーンC



卸企業様(貴社)



無料



個店A

無料



個店B

無料



個店C

## ASP 受注・営業システム

外食チェーン店主導で  
ASP受発注システムにより  
受発注をデータ化

555キャンペーン実施中！(2010年5月末まで)

卸企業様主導で  
ASP受注・営業システムにより  
受発注をデータ化



- 飲食店と食品卸会社の  
「ASP受注・営業システム」の  
利用拡大へ弾み -

「ネット卸.com」は地元の卸企業を探せる飲食店のための仕入ポータルサイトです。

「仕入の強化」と「オンライン発注」が可能な、仕入応援サイト「ネット卸.com」で「飲食業界全体を応援し」「飲食店と卸業者ががっちり組むことにより業界活性化につなげていく」ことを目指してまいります。

■卸企業のメリット

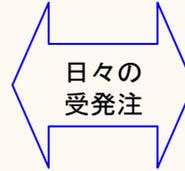
- ・地元の外食やホテル、小売店などの新規顧客が獲得できます。
- ・インフォマートによるSEO対策・広告出稿などで多くの新規顧客の集客が見込めます。
- ・掲載料は無料。

■飲食店のメリット

- ・地元で希望にあった仕入先を簡単に見つけることができます。
- ・見つけた仕入先へは、オンラインで簡単に発注が行えます。
- ・入会費・利用料は無料。

## 2010/3月末の「ASP受発注システム」利用規模

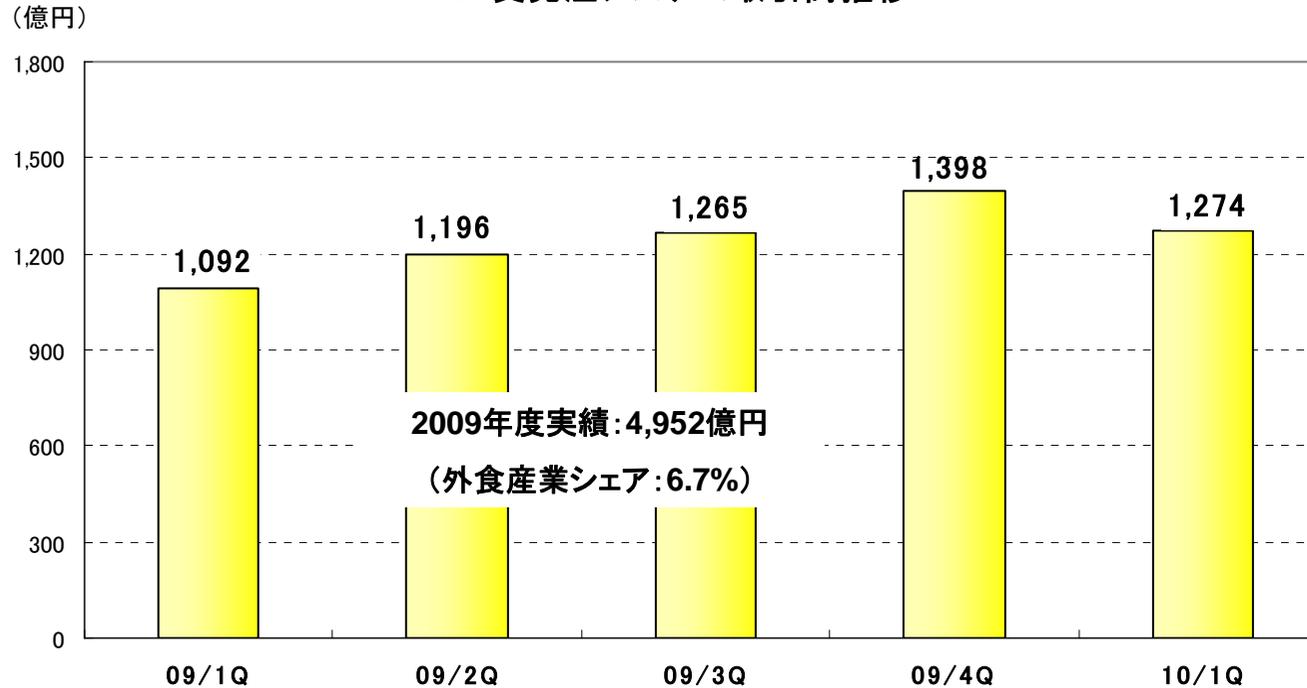
**買い手企業 697社 (+26)**  
**買い手店舗数 15,239店舗 (+655)**



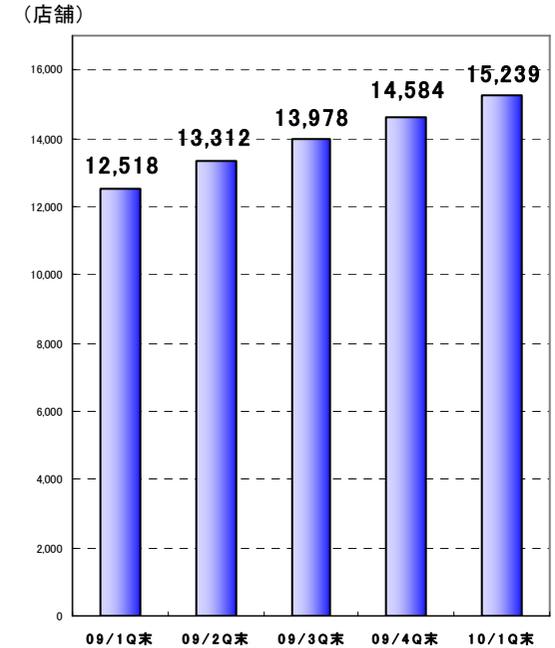
**売り手企業 15,770社 (+437)**  
**売り手支店・営業所数 2,019ヶ所 (+16)**

※( )内は2009年12月末比

### ASP受発注システム取引高推移

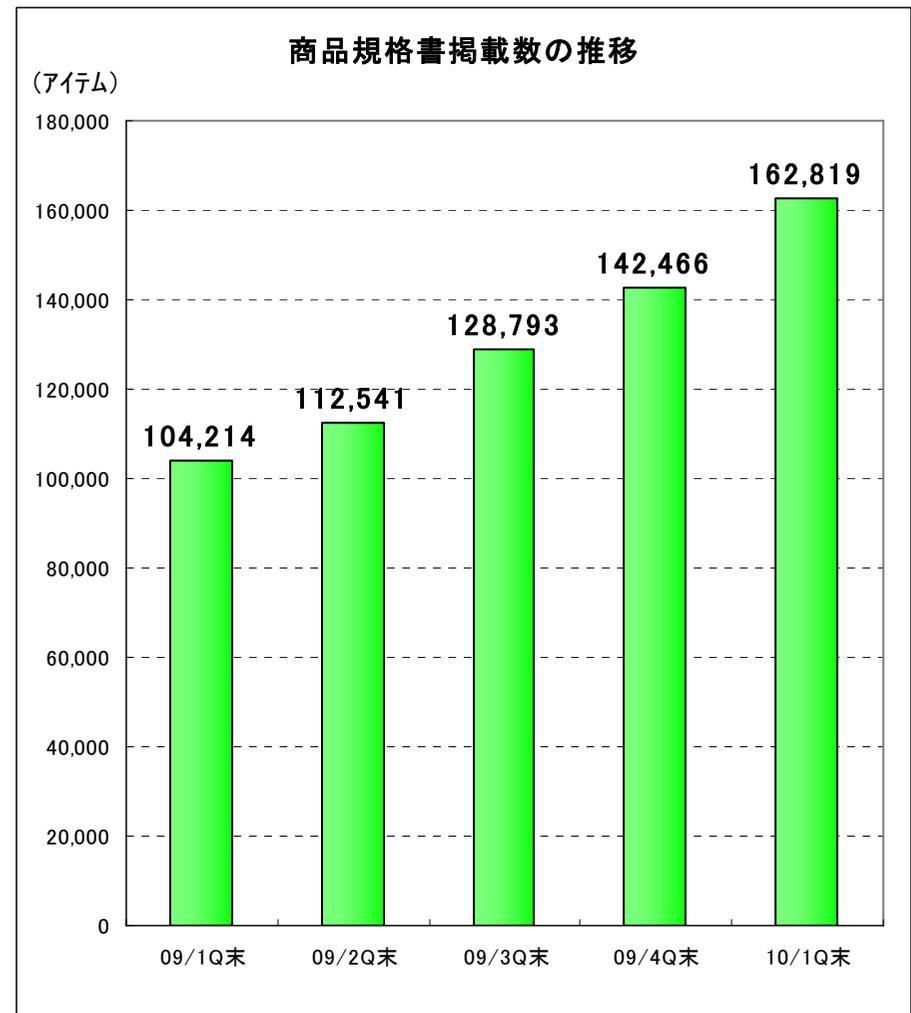
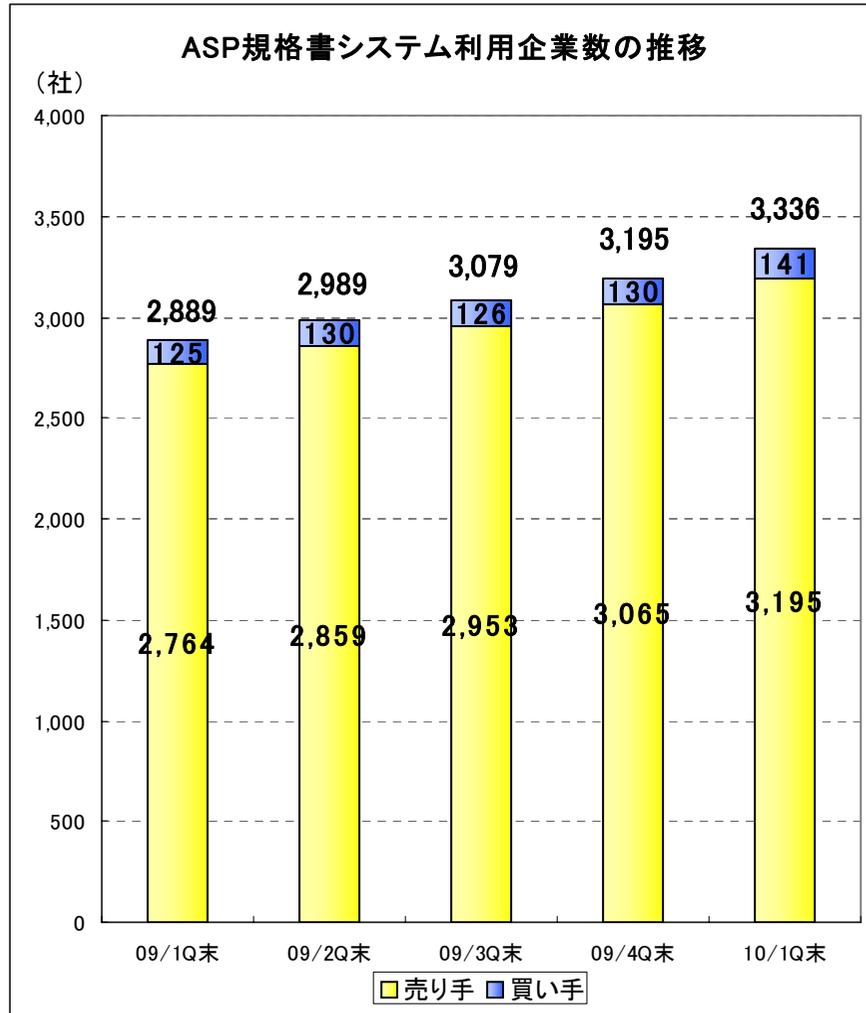


### ASP受発注システム利用店舗数推移



(注) 2007年外食産業市場規模、24兆7,009億円(外食産業総合調査研究センター データより)から仕入金額を30%の前提で計算すると7兆4,103億円となり、当社2008年度取引高4,953億円は6.7%にあたります。(当社計算による)

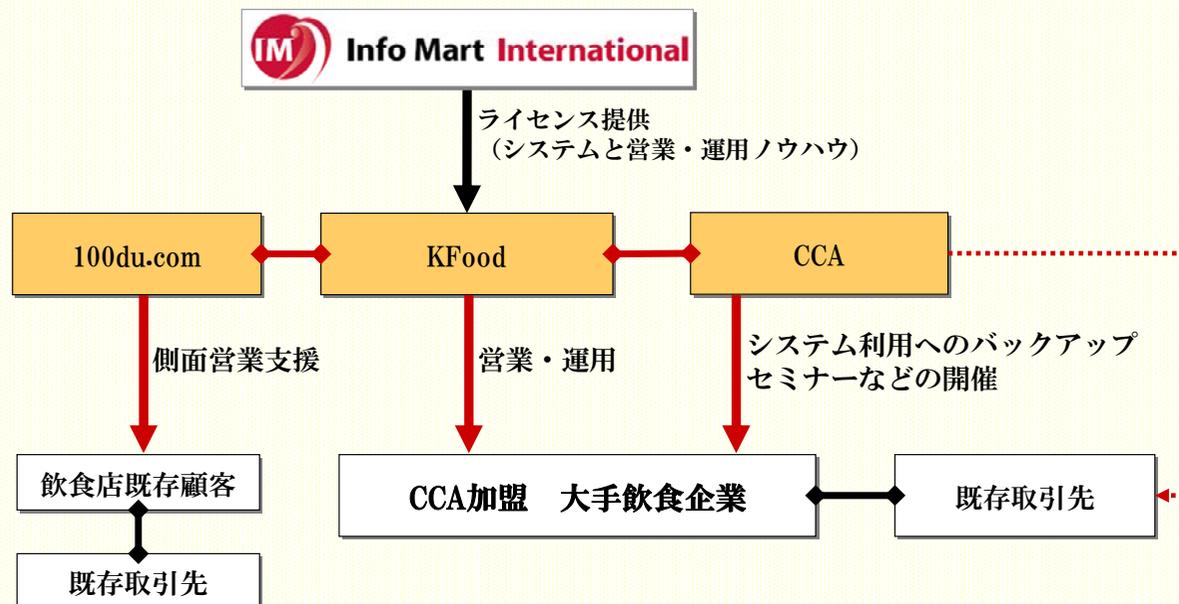
食の安全・安心の仕組みとして利用拡大  
前期のシステムリニューアルにより顧客利便性が向上



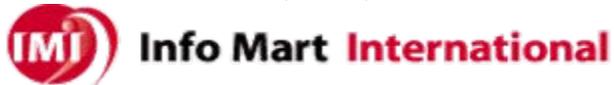


■ 中国での営業状況(2010年3月現在)  
 「ASP受発注システム」の利用  
 外食チェーン10社が契約 内1社が稼働中

## 中国市場での事業展開における関連図



### ▼ インフォマートインターナショナル



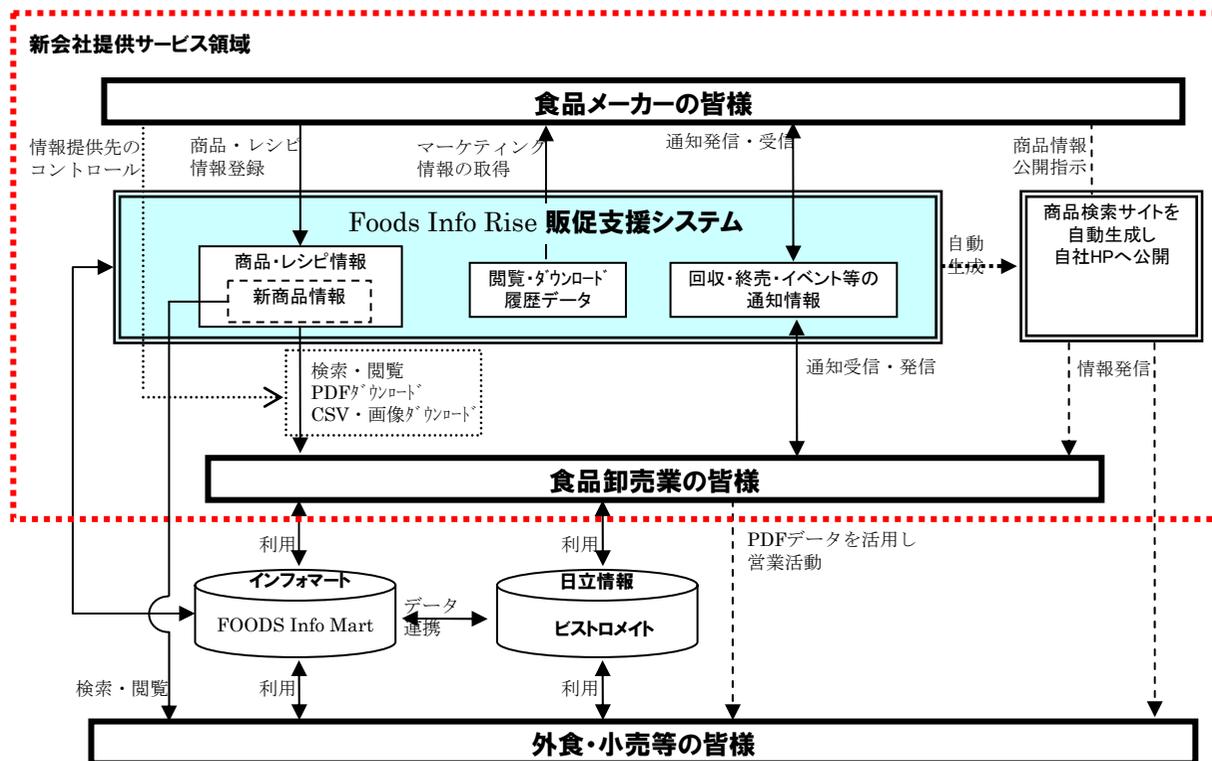
国内で培ってきたシステム提供・営業ノウハウを活かし、海外での「FOODS Info Mart」の利用拡大を目指す「海外ライセンス事業」を展開する目的で香港に設立。また、100%子会社の「インフォマート北京コンサルティング有限公司」を中国北京に設立しました。

目的	海外への横展開
社名	(株)インフォマートインターナショナル
設立	平成21年5月15日
相手	株式会社エム・ヴィ・シー
特色	FIMシステムのライセンス販売

インフォライズが提供する「販促支援システム」は、

メーカーが販売促進用の商品情報や商品の販売促進に役立つレシピ情報等をデータベース化し、即座に正確な情報を食品卸に提供・配信できるシステムです。

これにより、メーカー・卸間で行われてきたデータ授受・パンフレット等の商品販促物作成の業務が改善されます。



## ▼ インフォライズ Info Rise

フード業界及び他業界に「クラウドサービス事業」を展開する目的で設立。  
 インフォマートが、卸 ⇄ 外食・小売間の利用が中心となるのに対し、当会社はメーカー ⇄ 卸間のシステム利用を推進。

目的	業界への横展開
社名	株式会社インフォライズ
設立	平成22年1月20日
相手	株式会社日立情報システムズ
特色	メーカー・卸間の販促支援

## Ⅲ. 2010年度の重点施策について

全体	<p>2010年度は今後の大きな成長を実現するため、既存事業をさらに伸ばし、新システム「ASP受注・営業システム」の販促活動に約1億円、海外ライセンス事業、クラウドサービス事業の立上げに約1億円の投資を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－FOODS Info Mart利用企業数(期末)：前期末比1,560社増の21,800社</li> <li>－月額顧客単価(年度平均)：前期比1,338円増の13,000円</li> </ul>
ASP商談事業	<p>新システム「ASP受注・営業システム」を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－12月までに全国卸会社235社稼働、月間システム取引高15億円</li> </ul>
ASP受発注事業	<p>外食チェーン及び他業態(ホテル・旅館等)での利用拡大を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－買い手新規稼働200社、年間システム取引高6,000億円(外食産業シェア 8.0%)。</li> </ul>
ASP規格書事業	<p>安全・安心のシステムとして業界内に定着させることを目標。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－買い手新規稼働20社。商品規格書自社管理システムでの利用を推進。</li> </ul>
海外ライセンス事業	<p>中国外食チェーンの「ASP受発注システム」利用拡大を図り、中国市場でのサービス提供を軌道に乗せる。海外第2弾の市場調査、準備を行う。</p>
クラウドサービス事業	<p>1月20日に日立情報システムズとの合併会社、インフォライズを設立。メーカー・卸会社に向け「販促支援システム」を提供開始。</p>

## ◆ 第2四半期連結累計期間業績予想

(単位:百万円)

			2009/12期(2Q累計)		2010/12期(2Q累計)	
			実績	前年同期比	業績予想	前年同期比
売上高	ASP商談事業	システム使用料	396	-2.7%	461	16.3%
		アウトレット	130	1.4%	13	-
	合計		527	-1.8%	474	-10.0%
	ASP受発注事業		793	26.3%	888	11.9%
	ASP規格書事業		78	34.3%	147	87.8%
	海外ライセンス事業		-	-	4	-
	クラウドサービス事業		-	-	17	-
合計		1,399	14.4%	1,531	9.4%	
営業利益			328	12.2%	258	-21.3%
経常利益			328	11.3%	258	-21.3%
第2四半期連結累計期間純利益			191	11.4%	152	-20.0%

## ◆ 通期業績予想

			2009/12期(通期)		2010/12期(通期)	
			実績	前期比	業績予想	前期比
売上高	ASP商談事業	システム使用料	814	0.9%	1,078	32.4%
		アウトレット	261	0.6%	26	-
	合計		1,076	0.8%	1,104	2.6%
	ASP受発注事業		1,668	21.4%	1,860	11.5%
	ASP規格書事業		196	54.2%	320	63.1%
	海外ライセンス事業		4	-	20	396.4%
	クラウドサービス事業		-	-	140	-
合計		2,945	14.6%	3,445	17.0%	
営業利益			727	10.4%	800	10.0%
経常利益			727	9.9%	800	10.0%
当期純利益			406	4.8%	463	14.0%

	実績	前期末比	予想	前期末比
FOODS Info Mart利用企業数(期末/社)	20,240	+1,858	21,800	+1,560
	実績	前期比	予想	前期比
月額顧客単価(通期平均/円)	11,662	+688	13,000	+1,338

第2四半期連結累計期間は、

「ASP受発注システム」及び「ASP規格書システム」が堅調に  
利用拡大することに加え「ASP商談事業」の新システム

「ASP受注・営業システム」が本格的に稼動を開始することから、  
システム使用料が増加する見通しです。

利益面は、

「海外ライセンス事業」の費用及び「クラウドサービス事業」の  
立上げに係る会社設立費、体制構築費等の投資経費の増加から、  
一時的に前年同期比で減少となる見通しです。

通期は、

「ASP受注・営業システム」、「ASP受発注システム」、  
「ASP規格書システム」の利用企業数及び月額顧客単価が伸長し、  
システム使用料が増加する見通しです。

さらに、「海外ライセンス事業」からのライセンス収入及び  
「クラウドサービス事業」からのシステム使用料の増加も加わり、  
売上高は前期比で増加する見通しです。

利益面は、

システム使用料の増加が、「海外ライセンス事業」及び  
「クラウドサービス事業」の投資経費を吸収し、  
営業利益、経常利益、当期純利益は前期比で増加する見通しです。

**増収増益予想、基本配当性向50%の継続により増配****◆ 1株当たり配当金予想**

(単位:円)

	2009／12期 実績	2010／12期 予想	前期比
中間配当	3,000	3,300	+300
期末配当	3,000	3,300	+300
年間合計	6,000	6,600	+600

1株当たり当期純利益	11,786.29	13,200.00	+12.0%
------------	-----------	-----------	--------

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた成果の配分(基本配当性向50.0%)を継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。



## IV. 中長期的な経営戦略について

**1** 売上高成長率 前期比2ケタ増の継続

**2** 売上高経常利益率 35%

**3** 利用企業数 24,000社

**4** 月額顧客単価 17,000円

# Vision of Info Mart

## ① 「FOODS Info Mart」の業界標準化



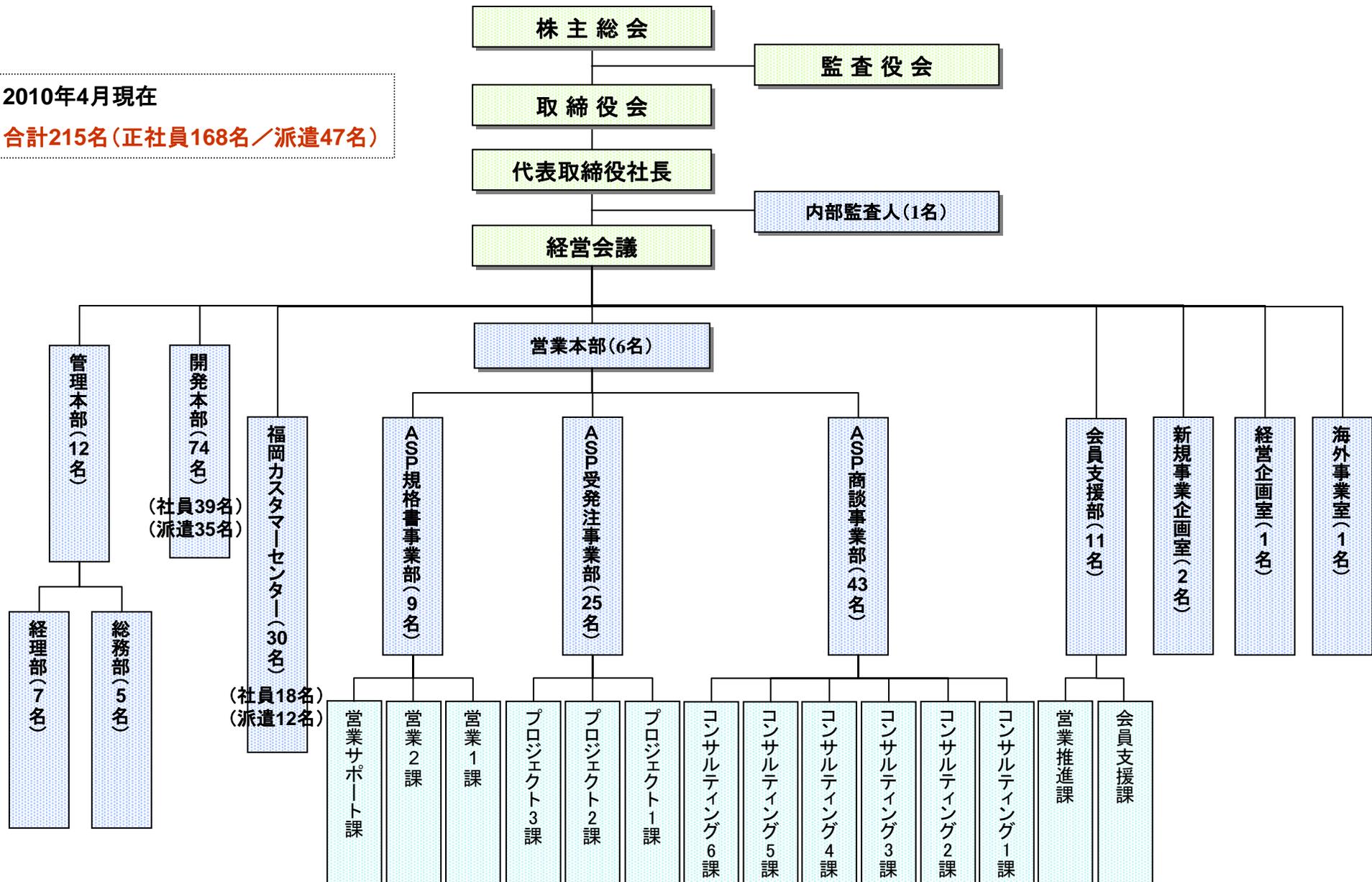
## V. 補足資料

## Info Mart Corporation

商号	株式会社インフォマート (Infomart Corporation)
代表取締役	村上 勝照
事業内容	フード業界企業間電子商取引プラットフォーム「フーズインフォマート(FOODS Info Mart)」の運営
本社所在地	東京都港区芝大門1-16-3 芝大門116ビル
営業所	福岡カスタマーセンター
設立	1998年2月13日
資本金	10億120万円 (2010年3月末現在)
社員数	201名 (正社員153／派遣48) (2010年3月末現在)
主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行(浜松町支店) (株)みずほ銀行(赤坂支店)
共同事業先	(社)日本フードサービス協会 (社)日本セルフ・サービス協会
上場市場	東京証券取引所マザーズ市場(証券コード2492) (上場日:平成18年8月8日)

平成10年 2月	フード業界企業間電子商取引プラットフォーム「FOODS Info Mart (フーズ・インフォマート)」の運営を行うことを目的として、会社設立
平成10年 6月	「eマーケットプレイス」のサービス開始
平成12年 6月	社団法人日本フードサービス協会と外食産業向け JF FOODS Info Mart事業の共同事業開始
平成12年11月	「決済代行システム」のサービス開始
平成13年 6月	「アウトレットマート」のサービス開始
平成13年 7月	社団法人日本セルフ・サービス協会と小売業界向け JSSA FOODS Info Mart事業の共同事業開始
平成15年 2月	「ASP受発注システム」のサービス開始
平成17年 4月	「FOODS信頼ネット」のサービス開始
平成17年 4月	「WEB購買支援システム」のサービス開始
平成18年 1月	「食材甲子園」のプロジェクト開始
平成18年 9月	「ASP受発注システム アライアンスパートナー制度」の開始
平成19年 7月	「ASP商談システム」のサービス開始
平成20年 3月	「FOODS信頼ネット」を「ASP規格書システム」と改め、サービス開始
平成20年 4月	「食品食材市場」「備品資材市場」を統合し、新たに「ASP商談システム」としてサービス開始
平成21年 5月	(株)インフォマートインターナショナルを香港に設立し海外事業を展開
平成21年11月	「ASP受注・営業システム」のサービス開始
平成22年 1月	クラウドサービスを事業とする(株)インフォライズを設立 本社を港区芝大門(現在)へ移転

2010年4月現在  
合計215名(正社員168名／派遣47名)



■ Infomart International Limited

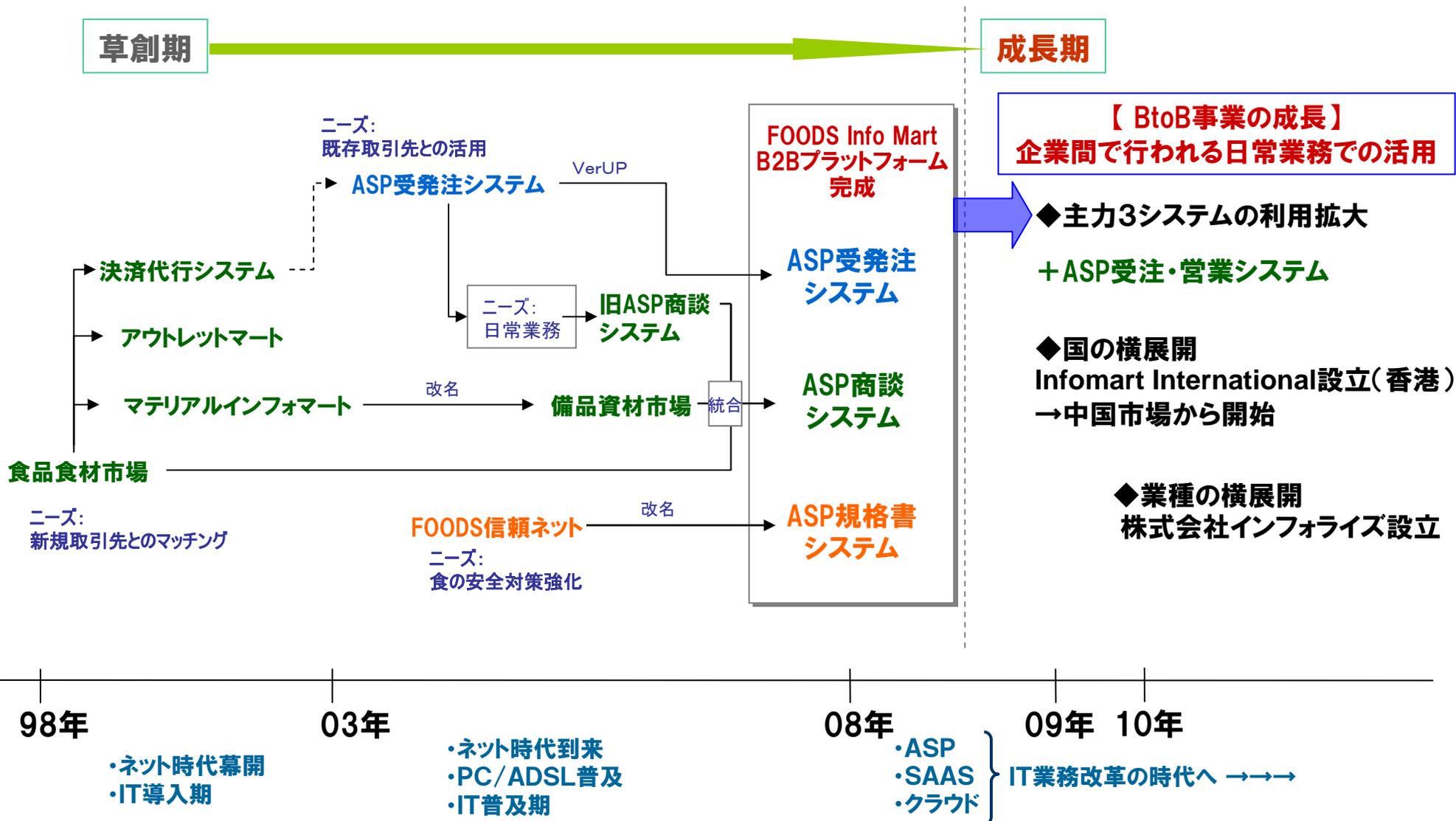
(1)	商号	易安網絡交易國際有限公司
(2)	代表者	董事長 米多比 昌治 (当社専務取締役)
(3)	所在地	Room301,3rd Floor,Sun Hung Kai Centre,30 Harbour Road,Wanchai, Hong Kong
(4)	設立 / 決算期	2009年5月15日 / 12月期
(5)	資本金	2,400万香港ドル
(6)	事業の内容	海外におけるフード業界企業間電子商取引プラットフォーム「FOODS Info Mart」のライセンス販売
(7)	役職員数	5名 (2010年3月現在)
(8)	株主構成および所有割合	株式会社インフォーマート 66.7%      三井ベンチャーズ 33.3%

■ Infomart (Beijing) Consulting Limited Company

(1)	商号	易安天下(北京)咨询有限公司
(2)	代表者	董事長 米多比 昌治 (当社専務取締役)
(3)	所在地	中国北京市宣武区南滨河路23号1号楼1101室
(4)	設立 / 決算期	2009年8月18日 / 12月期
(5)	資本金	150万USドル
(6)	事業の内容	中国におけるフード業界企業間電子商取引プラットフォーム「FOODS Info Mart」のコンサルティングサービス
(7)	役職員数	3名 (2010年3月現在)
(8)	株主構成および所有割合	Infomart International Ltd 100%

(1)	商号	株式会社インフォライズ ( Info Rise Corporation ) URL : <a href="http://www.inforise.co.jp/">http://www.inforise.co.jp/</a>
(2)	代表者	代表取締役社長 大島 誓二郎
(3)	所在地	東京都港区芝大門1-16-3芝大門116ビル
(4)	設立日	2010年1月20日
(5)	決算期	12月
(6)	資本金	1億5,000万円
(7)	主な事業の内容	メーカー・卸間におけるクラウド型販売促進情報プラットフォームの提供
(8)	役職員数	13名 (2010年3月現在)
(9)	株主構成および所有割合	株式会社インフォマート 51% 株式会社日立情報システムズ 49%

～3システムが整ったFOODS Info Mart は、いよいよ成長期へと躍進いたします！～



買い手 利用企業

外食、ホテル・旅館、給食・惣菜、スーパー・小売、通信販売会社、卸売業 等

売り手 利用企業

卸売業、生鮮三品仲卸、製造・メーカー、生産者、商社、農協・漁協、特産品業者 等

システム	対象	変化	メリット
<b>ASP商談システム</b> <b>ASP受注・営業システム</b>	既存取引先 新規取引先 自社データベース	電話・FAX・紙 	業務改善 業務効率化 コストダウン
<b>ASP受発注システム</b>	既存取引先	<u>Web データベース</u>	売上・購買強化
<b>ASP規格書システム</b>	既存取引先 自社データベース		

製(メーカー・製造)、配(卸)、販(外食、小売)向けの  
取引先と取引先を結ぶ業務支援のBtoBプラットフォームを目指します！

## 【ASP商談事業】

<p><b>1.ASP商談システム</b></p>	<p>1.システム使用料                      -買い手企業 5,000円/月                      -売り手企業 25,000円/月</p> <p>2.決済代行システム(取引金額の5%)</p> <p>3. アウトレット売上(商品売上の10%)</p>
<p><b>2.ASP受注・営業システム</b>                      (2009年11月より提供開始)</p>	<p>1.システム使用料                      -売り手企業 従量制 (①+②の合計金額)</p> <p>①月間取引金額 1,000万円までの金額 ……3%</p> <p>②月間取引金額 1,000万円を超える金額 ……0.5%</p>

## 【ASP受発注事業】

<p><b>3.ASP受発注システム</b></p>	<p>1.システム使用料                      -買い手企業 本部：18,000円/月、店舗：1,300円/月                      -売り手企業 定額制もしくは従量制を選択                      定額制 28,000円/月、IID追加：800円/月                      従量制 月額取引金額の1.1%                      (月額取引10万円未満の場合無料)</p> <p>2.初期費用(買い手のみ) 300,000円 ~ 1,000,000円</p> <p>3.オプション機能 アップロード機能                      売り手企業 本社：30,000円/月、支店：800円/月</p>
	<p>◆FC(フランチャイズ)機能</p> <p>1.システム使用料                      買い手企業 本部：33,000円/月、店舗：1,800円/月</p> <p>2.初期費用(買い手のみ) 500,000円 ~ 1,100,000円</p>

## 【ASP規格書事業】

<p><b>4.ASP規格書システム</b></p>	<p>1.システム使用料                      -買い手機能 30,000円/月                      -卸機能 25,000円/月                      -メーカー・製造業機能 月定額制もしくは従量制を選択                      定額制 5,000円 ~ 25,000円/月                      従量制 1,000円 ~ 4,000円/月</p> <p>2. 初期費用                      買い手機能 200,000円 ~ 卸機能 50,000円 ~</p>
----------------------------	--

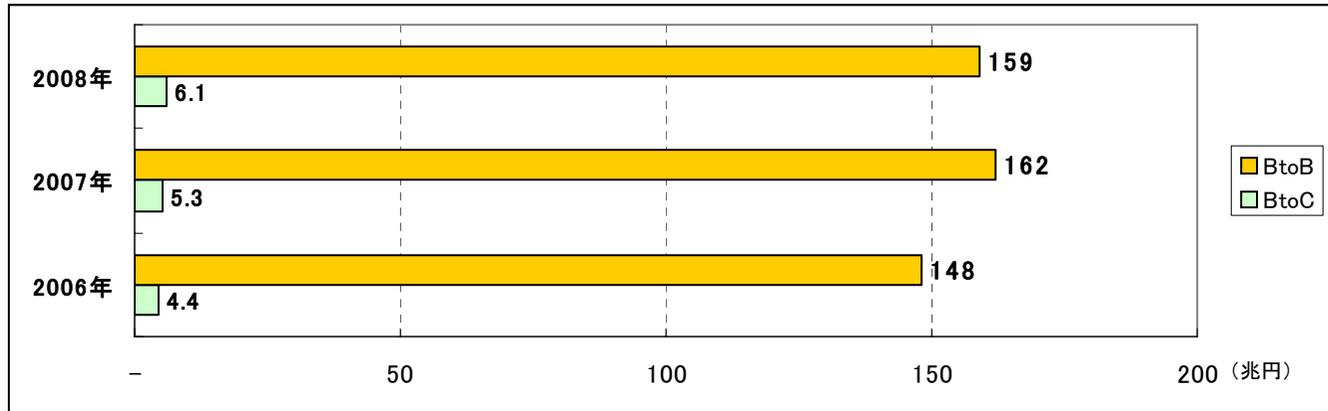
システム使用料 スtock型の収益モデル

※上記金額は税抜です。

## ■ 市場規模の違い 株式会社インフォマートの事業は BtoB ビジネスです

BtoB と BtoC の市場規模

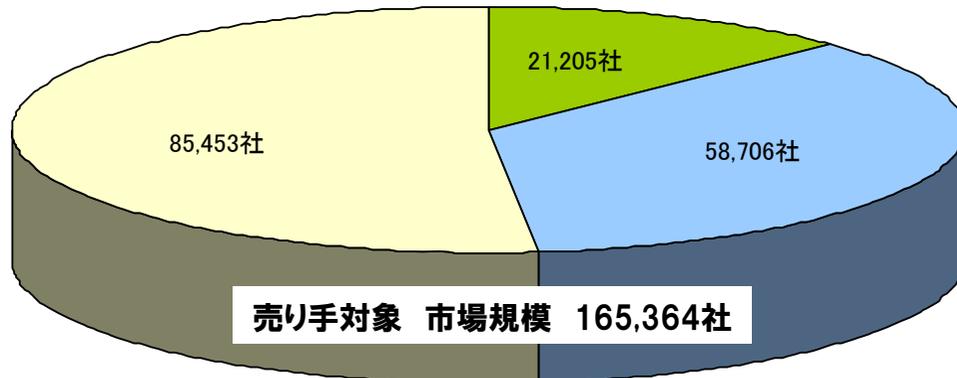
※参考 経済産業省 「平成20年度我が国のIT活用にに関する調査研究」より



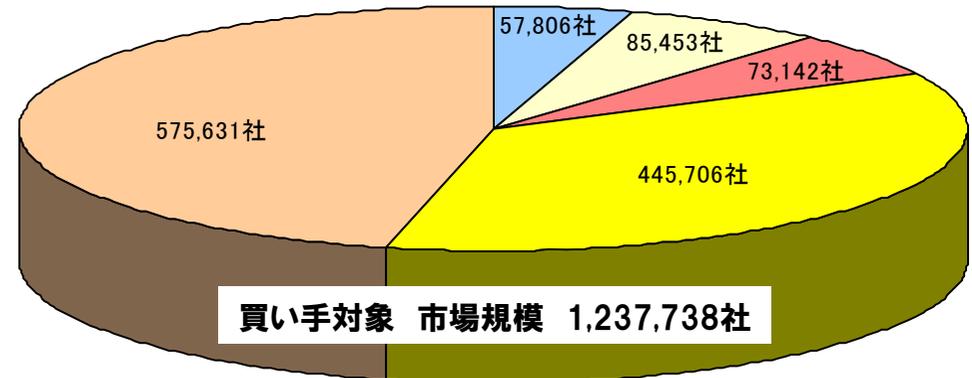
**BtoB市場はBtoC市場の  
約26倍の市場規模です**

## ■ 市場規模 サービスの利用対象企業は140万社です

■ 農・畜・漁業 ■ 製造業 ■ 卸売業



■ 製造業 ■ 卸売業 ■ 旅館・ホテル・レジャー ■ 小売業 ■ 外食



当社は、2010年12月期より今後のIFRS（国際財務報告基準）の動向へ向けて「ASP商談システム」のオプションサービス、「アウトレットマート」の売上高の計上方法を下記の通り、従来の総額方式から「純利方式」へ変更いたしました。

## —変更例—

(単位: 百万円)

アウトレットマートの年間取引高		261				
		2009年度		2010年度より		
売上高		261	100.0%	26	10.0%	→純利方式
売上原価	仕入原価	235	90.0%		0.0%	
	決済保証手数料	3	1.1%	3	1.1%	
合計		238	91.1%	3	1.1%	
売上総利益		23	8.9%	23	8.9%	→変更ありません
売上高総利益率		8.9%		88.5%	+79.7%	→大幅に上昇

当資料に記載された内容は、2010年5月10日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により予告なしに変更される可能性があります。

投資に際しての最終的な判断は、お客様自身がなされるよう、お願いいたします。

本資料は株式会社インフォーマートによって作成されたものです。